



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社カーリット 上場取引所 東
コード番号 4275 URL <https://www.carlithd.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 金子 洋文
問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR推進室長 (氏名) 島田 拓 TEL 03-6893-7060
半期報告書提出予定日 2024年11月8日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	18,045	2.1	1,194	△13.7	1,382	△11.6	951	△18.9
2024年3月期中間期	17,672	0.5	1,384	25.3	1,564	21.6	1,173	23.4

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 1,465百万円 (△17.7%) 2024年3月期中間期 1,781百万円 (74.0%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	40.36	-
2024年3月期中間期	49.55	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	54,067	37,450	69.3	1,588.96
2024年3月期	55,146	36,775	66.7	1,560.32

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 37,450百万円 2024年3月期 36,775百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	-	0.00	-	33.00	33.00
2025年3月期	-	0.00	-	-	-
2025年3月期（予想）	-	-	-	36.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページの「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2025年3月期中間期	24,050,000株	2024年3月期	24,050,000株
2025年3月期中間期	480,859株	2024年3月期	480,797株
2025年3月期中間期	23,569,167株	2024年3月期中間期	23,677,453株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料4ページの「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算説明会開催予定

(その他特記事項)

該当事項はありません。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

当社は、2022年度を初年度とした中期経営計画「Challenge2024」を策定いたしました。経営方針として「事業ポートフォリオの最適化により企業価値の向上を目指す」を掲げ、「成長事業の加速化」「研究開発の拡充」「既存事業の収益性改善」「ESG経営の高度化」「事業インフラの再構築」という5つの戦略を推進しています。これらに加えて、経営環境の変化に柔軟に対応することで「Challenge2024」の達成をより確実とすることを目的に、ローリング方式にて中期経営計画の見直しを行い、2023年5月に「ローリングプラン2023」を、2024年3月に「グローアッププラン2024」を策定いたしました。資本コストや株価、PBRを意識した経営を推進し、企業価値の向上を目指してまいります。

(1) 経営成績に関する説明

①経営成績について

当中間連結会計期間の業績につきましては、化学品事業部門（化成品分野・電子材料分野）の販売が好調に推移いたしました。しかし、適正価格反映の遅れおよび人件費上昇等の影響が続き、利益率は低下しています。加えて、化学品事業部門において自動車型式認証問題の影響（化薬分野）や、いまだ半導体市場の生産調整が続いている影響（シリコンウェハ分野）、ボトリング事業部門における定期修繕後の設備復旧遅れによる生産数量減の影響等が第1四半期から継続し、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	差異	増減率
連結売上高	17,672	18,045	+372	+2.1%
連結営業利益	1,384	1,194	△189	△13.7%
連結経常利益	1,564	1,382	△182	△11.6%
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,173	951	△221	△18.9%

②セグメント別の状況

主な製品・サービスの状況は以下のとおりです。

「化学品事業部門」

化薬分野 = 増収減益

- 産業用爆薬は、石灰砕石需要の低迷が続き減収するも、今期より適正価格が反映され増益。
- 自動車用緊急保安炎筒は、一部自動車メーカーにおける型式認証問題の影響による新車生産販売台数の減少に伴い、減収減益。
- 高速道路用信号焰管は、自動車交通量等に大きな変化なく堅調に推移。増収、利益は横ばい。
- 煙火関連は、花火大会の増加等により需要が増え、増収増益。

受託評価分野 = 減収減益

- 電池開発の活況が継続し電池試験は増収するも、危険性評価試験において一部の試験体の搬入遅れ等が生じた影響が継続し、減収減益。

化成品分野 = 増収増益

- 塩素酸ナトリウムは、紙パルプ漂白用途の需要に対し安定した供給を進め、増収増益。
- 過塩素酸アンモニウム（ロケット・防衛用推進薬原料）の需要は前年同期と同様に推移し、売上・利益ともにほぼ横ばい。
- 電極は、塩素発生系電極の交換需要が好調に推移し、増収増益。
- 過塩素酸は、国内主要ユーザーの生産調整、および海外需要の低迷により、減収減益。

電子材料分野 = 増収増益

- 電子材料関連製品、機能材料関連製品ともに、国内外の顧客生産調整が概ね終了し、今期から需要が回復。加えてEVなどの環境車、AIサーバー等の付随部品向け需要が増加しており、増収増益。

セラミック材料分野 =増収増益

- ・国内砥石・研磨布紙メーカーの需要低迷が続くも、適正価格の維持と高付加価値商品の販売推進により、増収増益。

シリコンウェーハ分野 =減収減益

- ・半導体市場低迷に端を発する顧客の在庫過多や生産調整が継続し、減収減益。小口径ウェーハ市場の新規開拓とシェア拡大、既存製品群の生産性向上といった活動に引き続き注力していく。

「ボトリング事業部門」

- ・ペットボトル飲料需要は前年並みに推移するも、定期修繕後の設備復旧の遅れ等により生産数量が減少。当中間連結会計期間で生産の安定化に注力し挽回を図るも生産数が伸び切らず、減収減益。

「金属加工事業部門」

- ・耐熱炉内用金物のアンカー、集じん機用リテーナの販売は好調に推移し、増収。製造コストの上昇による影響を受けたものの、適正価格交渉の推進により利益は横ばい。
- ・各種金属スプリングおよびプレス品は主要取引先（建設機械・自動車）の需要が落ち込み、減収減益。生産性向上、適正価格維持に向けた活動を継続していく。

「エンジニアリングサービス事業部門」

- ・建築・設備工事は、外部工事獲得の競争環境激化が続いているものの、設備工事は増加しており、増収増益。
- ・塗料販売・塗装工事は、市場環境は引き続き堅調。販売品目の構成変化に伴い、増収。利益は横ばい。
- ・構造設計は、公共案件の獲得好調により増収したものの、民間案件の競争環境激化にともない、減益。

これらの結果、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

区 分	連 結 売 上 高		連 結 営 業 利 益	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
化学品	9,936	10,575	790	801
ボトリング	2,463	2,272	119	6
金属加工	3,678	3,603	276	219
エンジニアリング サービス	1,866	1,908	309	285
小 計	17,944	18,361	1,495	1,313
その他・消去	△271	△316	△111	△118
計	17,672	18,045	1,384	1,194

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は540億6千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億7千8百万円減少いたしました。

資産の増減の主な内容は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少23億8千4百万円、その他流動資産のうち短期保証金の減少1億6千7百万円、投資有価証券の増加7億2千万円、現金及び預金の増加3億7千4百万円、建設仮勘定の増加2億8千9百万円等であります。

負債は166億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億5千3百万円減少いたしました。

負債の増減の主な内容は、支払手形及び買掛金の減少17億8千4百万円、有利子負債の減少3億5千3百万円、その他流動負債のうち前受金の増加3億3千5百万円等であります。

純資産は374億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ6億7千4百万円増加いたしました。

純資産の増減の主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加4億8千8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加1億6千万円等であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の66.7%から69.3%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、31億1千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、22億3千9百万円の純収入（前年同期は9億4千7百万円の純収入）となりました。これは、主に収入として税金等調整前中間純利益13億8千9百万円、減価償却費8億4千1百万円、売上債権及び契約資産の減少23億4千万円、支出として仕入債務の減少17億円、棚卸資産の増加1億1千6百万円、法人税等の支払額6億8千2百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6億4千8百万円の純支出（前年同期は2億6千6百万円の純支出）となりました。これは、主に固定資産の取得による支出8億7百万円、利息及び配当金の受取額1億4千5百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、12億3千9百万円の純支出（前年同期は11億1千6百万円の純支出）となりました。これは、主に借入金の減少額2億6千7百万円、配当金の支払額7億8千8百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内経済は、2024年度は高水準の企業収益が賃上げや設備投資を下支えし、緩やかに回復しています。2025年度は、企業収益の成長や賃上げ率は鈍化するものの、企業の設備投資強化や個人消費は続いていくと見通しています。世界経済は、中国の景気減速と欧米の高金利の影響により、2024年後半に向けやや減速すると想定しています。2025年は中国不動産部門の調整長期化が引き続き景気の重石となりますが、欧米景気は継続的な利下げを背景に次第に持ち直すほか、アジア地域等は欧米向けを中心に先端半導体や電子機器の輸出により回復するため、世界経済全体は緩やかに回復していくと見通しています。

上述の経済環境を踏まえ、各報告セグメントの今後の見通しは以下のとおりです。

化学品事業について、化薬分野は自動車メーカーの型式認証問題による影響を受けていましたが、第3四半期以降は回復を見込んでいます。受託評価分野は国内で電池の研究開発が活発に行われていることを背景に、各試験サービスの円滑な実施を進め、増収増益を目指します。化成品分野は、国内経済動向にあわせ堅調に推移する見通しです。電子材料分野は、半導体サイクルの調整期間から回復が進み、EVやAIサーバー等の付随部品向け需要増加が続くことで増収増益となる予想です。一方、シリコンウェーハ分野は産業用機械向けの需要回復が遅れており、2024年後半まで影響が残ると予想していますが、第4四半期の需要回復を期待しています。

ボトリング事業は、第1四半期の生産数量減の影響解消を目指し、下半期も安定した生産を進めます。金属加工事業は、建設機械向け需要の低迷にともない厳しい環境が続くと予想していますが、他市場への販売強化や生産性向上・適正価格交渉を続けることで前年同期水準の業績を見込んでいます。エンジニアリングサービス事業は、国内経済動向にあわせ堅調に推移していく予想です。

なお、2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月15日に公表のとおりです。

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,000	3.9	3,800	13.4	4,000	11.1	2,800	7.7	118.42

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,921	3,295
受取手形、売掛金及び契約資産	12,042	9,658
商品及び製品	3,588	3,772
仕掛品	579	648
原材料及び貯蔵品	1,959	1,825
その他	2,445	2,298
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	23,518	21,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,280	8,226
機械装置及び運搬具(純額)	2,943	2,872
土地	5,868	5,871
建設仮勘定	851	1,140
その他(純額)	1,171	1,090
有形固定資産合計	19,116	19,201
無形固定資産		
その他	187	275
無形固定資産合計	187	275
投資その他の資産		
投資有価証券	11,029	11,750
退職給付に係る資産	204	239
その他	1,148	1,162
貸倒引当金	△59	△47
投資その他の資産合計	12,323	13,105
固定資産合計	31,627	32,582
資産合計	55,146	54,067

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,867	5,083
短期借入金	89	65
1年内返済予定の長期借入金	470	353
未払法人税等	679	509
賞与引当金	716	736
その他	2,325	2,643
流動負債合計	11,149	9,391
固定負債		
長期借入金	470	353
株式給付引当金	12	33
役員株式給付引当金	85	97
退職給付に係る負債	471	472
その他	6,181	6,268
固定負債合計	7,221	7,225
負債合計	18,370	16,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,099	2,099
資本剰余金	1,190	1,190
利益剰余金	27,491	27,652
自己株式	△333	△333
株主資本合計	30,448	30,608
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,136	6,625
繰延ヘッジ損益	2	△26
為替換算調整勘定	158	207
退職給付に係る調整累計額	29	34
その他の包括利益累計額合計	6,327	6,841
純資産合計	36,775	37,450
負債純資産合計	55,146	54,067

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	17,672	18,045
売上原価	13,123	13,668
売上総利益	4,548	4,377
販売費及び一般管理費	3,164	3,182
営業利益	1,384	1,194
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	137	138
持分法による投資利益	7	8
雑収入	67	64
営業外収益合計	212	211
営業外費用		
支払利息	24	21
雑損失	8	2
営業外費用合計	32	23
経常利益	1,564	1,382
特別利益		
固定資産売却益	0	31
投資有価証券売却益	117	—
特別利益合計	117	31
特別損失		
固定資産除却損	17	24
特別損失合計	17	24
税金等調整前中間純利益	1,664	1,389
法人税等	491	437
中間純利益	1,173	951
親会社株主に帰属する中間純利益	1,173	951

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	1,173	951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	488
繰延ヘッジ損益	98	△28
為替換算調整勘定	20	48
退職給付に係る調整額	30	5
その他の包括利益合計	608	514
中間包括利益	1,781	1,465
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,781	1,465

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,664	1,389
減価償却費	845	841
投資有価証券売却損益(△は益)	△117	—
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,633	2,340
棚卸資産の増減額(△は増加)	△233	△116
仕入債務の増減額(△は減少)	918	△1,700
その他	171	△14
小計	1,614	2,739
法人税等の支払額	△820	△682
法人税等の還付額	153	182
営業活動によるキャッシュ・フロー	947	2,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△566	△807
固定資産の売却による収入	0	45
投資有価証券の取得による支出	△10	△11
投資有価証券の売却による収入	169	—
利息及び配当金の受取額	143	145
その他	△3	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△648
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△46	△31
長期借入金の返済による支出	△423	△235
配当金の支払額	△477	△788
利息の支払額	△24	△21
長期預り金の返還による支出	△68	△68
その他	△75	△94
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,116	△1,239
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	10
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△432	361
現金及び現金同等物の期首残高	3,809	2,753
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,377	3,115

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	9,761	2,463	3,604	1,765	17,594	77	17,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	174	—	73	101	349	1,450	1,800
計	9,936	2,463	3,678	1,866	17,944	1,528	19,473
セグメント利益又は損失(△)	790	119	276	309	1,495	871	2,367

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,495
「その他」の区分の利益	871
セグメント間取引消去	△983
中間連結損益計算書の営業利益	1,384

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	ボト リング	金属加工	エンジ ニア リング サービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,393	2,272	3,528	1,772	17,967	77	18,045
セグメント間の内部売上高 又は振替高	182	—	75	136	394	1,725	2,119
計	10,575	2,272	3,603	1,908	18,361	1,803	20,164
セグメント利益又は損失(△)	801	6	219	285	1,313	1,096	2,409

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、持株会社である当社であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,313
「その他」の区分の利益	1,096
セグメント間取引消去	△1,215
中間連結損益計算書の営業利益	1,194

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。